

# 「労働運動の終焉」と労働運動史研究の方法

——西ドイツの論争によせて——

本山 貞一

一 「プロレタリアートに何が起ったか？」

一九六〇年代後半に始まり、一九七〇年代なかば以後はつきりしたスタグフレーションの危機的様相を深めてきた世界的な戦後資本主義体制の動揺と行きづまり状況のなかで、西側先進工業国のいづれにおいても構造的な大量失業の発生、実質賃金の停滞あるいは低下、新しい社会的負担の増大など賃金労働者の労働生活条件を直接おびやかす重大な圧迫要因が累積加重し、さらに労働基本権、社会保障権、一般的公民権などの既得権利に対する攻撃、抑止、削減措置が強化促進され、総じて賃金労働者の社会的な生活状態のあきらかな悪化と不安定化が進行している。しかしそれにもかかわらずどの国においても賃金労働者の労働生活条件の防衛と改善のためにたたかうことを目的とする彼らの既存組織の反応はにぶく、労働運動はかえって低迷を深めているかのようである。資本主義的体制危機の激化から「導出」されるはずの新しい階級闘争はもろあがりやを欠き、大衆的運動の活性化、政治的動員は不発もしくは散発の状態にとどまっている。そればかりか多少とも有力な労働運動の既存組織はこぞって体制維持的危機克服戦略に積

「労働運動の終焉」と労働運動史の方法

極的に参加し、階級闘争の発生と激化を阻止し、現存体制の安定化に共同責任を負うべく努力している。こうした状況から「プロレタリアートに何が起ったか？」という疑問が生じるのは当然であり、さらには「労働運動の終焉」という命題があらためて強調されたのも必然のなりゆきといえよう。

事態は西ドイツにおいても例外ではない。否むしろ、戦後世界体制において東西対立の最前線に位置づけられ、組織的労働運動の体制内統合を体制維持の死活条件として意図的に強力に推進してきた西ドイツにおいてこそ、「労働運動の終焉」の位相はいっそう顕著だといわねばならない<sup>(3)</sup>。すでに連合国による軍事占領下で東西ドイツ分割と西ドイツの資本主義的再建が決定されたとき、社会民主主義的あるいは反体制的大衆運動としての長い歴史をもつドイツ労働運動の運命も、望む望まないにもかかわらず決定されたといえる。戦後数年間、荒廃と窮乏からの自己救出という現実的要請にせまられて下から強力な力がありをみせた大衆的労働運動は、過去の体験から学んだ反資本主義、反スターリニズムをかかげる「第三の道」をつうじて平和・民主・中立を原則とする統一ドイツの「新体制」の建設をめざしたが、超大国の世界戦略はこれを許すべくもなかった。外からの強権力による枠づけと警戒態勢のもとで、西ドイツの労働運動は西側の世界戦略に順応し、基本的利益において矛盾する戦後支配体制と社会的市場経済に参加し協力することをよぎなくされ、そのことは同時に労働運動内部でこれに呼応するグループの台頭をうながし、激しい対立抗争のすえ指導権の交替を結果した。新しい指導権をにぎったのはSPD議員団と公職者グループであり、これを下から支えたのが労働組合右派幹部グループと経営評議会グループであった。彼らはすでに既成事実となつた戦後支配とボン体制のなかで公的に制度化された特殊な既得権的地位を与えられ、この体制の安定化と強化に自己の利益を認める労働官僚集団を形成した。こうして一九五〇年代から六〇年代にかけて周知の「経済の奇跡」を背

景に、彼らの指導のもとに、西ドイツ労働運動の体制内統合化と労働運動組織の体制安定機構化が推進され、「労働運動の国有化」「労働者代表の会社所有化」として完成されていった。<sup>(4)</sup>それは労働運動の伝統的な活動領域——政治・経済・社会・文化のすべての分野にわたる——を法律、条例およびそれらにもとづく協定、規則などによって公的、半公的な施設として制度化し、それらに国公費あるいは会社からの潤沢な活動費を供与するという形をとった。たとえばSPDの活動費の過半は、政党法にもとづいて国庫によってまかなわれているし、労働組合にもさまざまな名目で補助金が支給されている。<sup>(5)</sup>ここで労働組合がこのような補助金の受け皿として、労働者福祉施設のほかに多種多様な事業会社を設立し経営している事実注目すべきであろう。保険、金融、不動産、住宅建設、観光、出版、印刷……等々。むしろそれらは第一義的には組合員および一般労働者の生活要求を充足することを目的として経営されているが、しかし業界の大手にのしあがり巨額の収益をあげている事業会社も少なくない。いまや西ドイツの有力な労働組合は、いずれも大複合企業Ⅱ「労働組合コンツェルン」の経営主であり、そこに就業する多数の賃金労働者の雇用主である。しかも労働組合は、労働者の共同決定権を否認する頑迷な雇用主であることが通例である。<sup>(6)</sup>しかし一般民間企業において労働者の共同決定Ⅱ経営参加権を代表する経営評議会も、やはりすでに労働者大衆と利害が対立する特殊な存在となっている。このばあいには「労働者代表の会社所有化」が進行し、経営評議会は会社側から賃金、手当のほか活動に必要ないっさいの物的経費を支弁され、その結果として経営上の決定的問題において例外なく労働者に対して会社利益を代表する立場に立っている。<sup>(7)</sup>こうして労働運動の伝統的な活動領域のすべてが戦後体制の枠組みのなかで制度化され、「国有化」あるいは「会社所有化」されて労働者生活を上から被う「多元的利益の調整機構」となった。むしろそれでも、制度化されたこのような機構が賃金労働者の一定の利益を保護し促進する機能を効果的に

果していることは否定できないし、そこにこの機構の積極的意義が存在するといえる。しかしこの機構が保護促進する労働者利益とは労働力商品の販売者としての利益、そのいみで商品所有者としての自由で平等な労働生活条件の安定と向上であって、それ以上のものを見逃すべきでない。これによってかつて労働運動の本質的要素であった賃金労働者の下からの大衆的イニシアチヴが遮断され、これにともなう反体制的ないし体制変革的モメントも捨象または隔離されたのである。テオ・ピルカーは、すでに一九七〇年に西ドイツ労働運動の戦後二五年の歴史を総括して、その成果は「効果的に機能する被雇用者のための保護」保険制度の確立」にあったが、そこにはもはや社会運動としての労働運動を特徴づけていたすべての要素が欠落していると述べた。<sup>8)</sup>だがその後のさらに一〇年以上にわたる経過をふりかえってみると、戦後支配体制に統合化された労働運動の本質的機能が「被雇用者のための保護」保険制度」をこえて、危機を深めた支配体制じたいのための「保護」保険制度」にあったことが明らかになる。最近の研究は、「国有化」または「会社所有化」された「多元的利益の調整機構」のもとで労働官僚集団が、労働者利益の名のもとに階級的抗争の潜在的要因を日常的に処理封鎖するだけでなく、重大な局面で労働者利益と彼らの「保護」保険制度」の犠牲において現存体制の「保護」保険」をはかっている多くの事例を明らかにしている。<sup>9)</sup>そうだとすれば西ドイツにおける「労働運動の終焉」という命題の正しさは、もはや動かしがたいといえるべきではなからうか。

ところで、西ドイツをはじめすべての西側先進工業国にみられる多かれ少なかれ類似の現象は、労働運動に関するこれまでの伝統的な理念や原則あるいは理論に重大な衝撃を与えながら、そうした現象の認識や評価をめぐって、そしてさらに労働運動の再認識や再評価をめぐって、さまざまな発言や論争をひきおこしてきた。しかし西側の戦後支配体制を正当化し弁護する立場からの発言は別として、体制批判の立場からの発言、とくに労働運動を体制批判と体

制変革の社会的歴史的主体として把えようとするマルクス主義の立場からの発言は、いちじるしい苦渋と混乱にみちているという印象をまぬがれない。こうした印象じたい「労働運動の終焉」のひとつの位相をあらわしているといえるだろう。そこで、このいみから本稿の主題へのいと口として、このような発言や論争のなかで最近の論調を代表し、それなりの成果をあげてきたと思われるネオ・コーポラティズム論争をとりあげてみよう。

この論争は、ネオファシズム論と関連して一九七〇年代からユーロコミュニズムおよびニューレフト・グループを中心にさかんになったもので、西側先進工業国ですでに共通にみられる労働運動の体制内統合という顕著な事実を、ファシズム労働統制の原則であったコーポラティズム（職能集団主義）の再生または再版形態<sup>10</sup>ネオ・コーポラティズムとみる立場から、国際的に多くの発言がおこなわれてきたことをさす。この論争における主要な関心は、次の二点に集中してきた。第一は、労働運動の体制内統合化を実現するための前提および結果としての国家<sup>11</sup>立法形態とその機能、組織された資本と組織された労働とのあいだの「制度化された階級的妥協」の形態と実態、およびこのような枠組みのなかでの個別的な資本と労働者組織ないし労働者集団の動向とそれらの枠組みに対する反作用の問題、要するに労働運動の統合とともに新しく登場した体制的機構<sup>12</sup>ネオ・コーポラティズムの構造、動態、機能および修正、変形の問題である。そして第二は、このようなネオ・コーポラティズム機構の成立のためのより基礎的な諸条件の問題であり、これは戦後体制のもとでの経済成長とその破綻のなかでの経済的、政治的、社会的条件の形成と変化への関心とならんで、さらに国別に異なるネオ・コーポラティズム機構の背景となった歴史的條件、とくに労働運動のあり方を国別に規定してきた社会的条件への関心が中心になっていた。

さて、このようなネオ・コーポラティズム論争の主要な関心のうち、第一の論点についてはすでにかなり重要な成

果がえられていると評価することができるだろう。すでに一九七七年の第九回世界社会学会でL・パニッチがそれらの成果を中間的に総括して、西側先進工業国における戦後支配体制のもとでのネオ・コーポラティズム機構の歴史的必然性、その経済的、政治的、社会的条件、および機構的機能を簡潔に整理した。<sup>(11)</sup> 彼によれば、第二次大戦後に東側の社会主義体制と敵しく対立し体制間競争を推進することを歴史的課題とするにいたった西側の自由民主主義的資本主義国は、経済成長とならんで組織された労働運動の支配体制内統合をこの課題の達成のための前提にしていた。そして完全雇用政策としての経済成長政策をつうじての国家介入の強化と正統化機能、労働者政党の政治的進出と選挙での相対的勝利、支配的イデオロギー潮流のコーポラティズム思想への接近が、労働運動の体制内統合を可能にし促進する主要な条件となった。労働運動の側でも労働者政党や労働組合など既存組織は、戦後体制の安定と発展によって確保される労働者利益に目標をおいて、国家政策の決定と実行に積極的に参加した。こうして「再版」コーポラティズムが西側諸国の体制間競争のための「戦略」および「政治構造」として形成、確立された。この「再版」コーポラティズムの「戦略」の最後のなわらいは、組織された労働者階級の国家への統合をつうじての労働に対する国家統制であり、その「政治構造」は計画的要素としての所得政策（およびその決定と実施の機構）を柱として、「階級的抗争の制度化、誘導、遮断」によって体制安定化または危機克服をめざす機構である。およそ右のようなパニッチによる中間的総括は、ネオ・コーポラティズム論争のその後の展開のためのいわば土俵を整えたものといえる。したがってその後の発言の多くは、深刻化する体制的危機の国別に異なる具体的諸条件のもとでのネオ・コーポラティズム機構の動揺と修正、変形あるいは強化の実態的分析に関心が集中していった。たとえばC・タローチはイギリスにおける三者構成の組織的所得政策の明らかな動揺と変形に注目して、その導入と破綻と再導入の契機が政府と労働組

合のあいだの信頼関係の有無強弱に規定されるだけでなく、むしろそれ以上に労働組合内部での指導部と組合員の緊張関係、さらに組合員相互のあいだの利害関係の矛盾や対立により強く規定されることを明らかにした。<sup>(12)</sup> そのばあいクローチは、労使関係政策の「より自由な」形態と「より厳格な」形態とを区別し、前者のばあいは労働組合の力の強さに応じて「自由な団体交渉」と「ネオ・レッセフェール」のあいだに到着するのに対して、後者のばあいは労働組合の同意と譲歩を前提にしながらも「国家によって組織された厳格なコーポラティズム」と「交渉によるコーポラティズム」のあいだに到着するという。<sup>(13)</sup> このクローチの発言は、ネオ・コーポラティズム機構の動揺と変形を主題としながら、その背後にある社会的条件、とくに労働者状態と労働者組織の内部的条件を重視することによって、次に述べる第二の論点への関心の移行を橋渡しするいみを持ったといえる。

しかし西ドイツにおいては、SPD首班政権の実績の評価と関連して、なおしばらくネオ・コーポラティズム機構の構造的要因への関心が強かった。<sup>(14)</sup> そうしたなかでJ・ラッシュケの「政党内分業」に関する先駆的説明が注目された。<sup>(15)</sup> ラッシュケは、資本主義的危機管理と国家の誘導機能のコンテクストのなかで、「国民党」を宣言したSPDが労働者政党の半面を捨てられない理由を「国民党が発達した資本主義システムに対して担う特殊な役割」に求め、この役割を果たすために同一政党内で「国家装置のなかの政党」と「国家装置の外の政党」という組織政治的分業が要求されるとした。「国家装置のなかの政党」は政治Ⅱ行政システムのなかでとくに経済システムに対する誘導Ⅱ管理能力を果さねばならない。これに対して「国家装置の外の政党」は正統化システムのなかで機能し、一部は全体システムのために、一部は国家装置のなかの代表のために、正統性を創出することを任務とする。政治Ⅱ行政システムは「行政的に社会化された生産と、いぜん私的な剰余価値の取得と利用とのあいだの矛盾の処理」にあたるが、「この

ような潜在的にシステム破壊的な矛盾は……正統化システム内の意志形成の対象になりえない」ため、「国家装置のなかの政党」は「国家装置の外の政党」に対してシステム機能上の自主性を要求する、というのである。<sup>(16)</sup> このようなランシュケの「政党内分業」論は、政権獲得後のSPD政策のなかにネオ・コーポラティズム機構の二面的性格と流動的要素を確認し、それによってSPD政策をたんなるCDU路線の延長にすぎないとする左派反対派からの一面的批判に 대응しようとするものであった。したがって西ドイツにおけるネオ・コーポラティズム論争は、ランシュケのテーゼに触発されながらSPD政策の評価をめぐる攻防を軸に、ネオ・コーポラティズム機構の具体的局面における安定化機能と同時に不安定要因を探りだそうとする方向にむかった。たとえばH・カステンディークはSPD政権の成立とともに「全面的に国家支持的となった労働者政党」と労働組合のあいだに生じた新しい緊張関係が、SPDと労働組合の内部でそれぞれに新しい動き、緊張、亀裂を生みだし、それがSPD政策の安定化機能を制約する関係を実証的に示した。<sup>(17)</sup> またJ・エッサーらはザールラント鉄鋼業の危機対策に注目して、「階級的妥協」と「階級的抗争の遮断」のために成立したネオ・コーポラティズム的交渉機構が経済危機に直面して危機克服のための「政治的統制カルテル」に変貌し、これによって「階級的妥協」でなく「階級的強力」によって問題を処理し、したがって「階級的抗争」の潜在的要因を累積している事情を明らかにしている。そのほか西ドイツにおける発言は、ネオ・コーポラティズム機構の構造的要因を重視しながら具体的局面の実証分析をつうじて機能的動態を明らかにするものが多く、その面で少なからぬ成果をあげていると評価することができる。

こうしてネオ・コーポラティズム論争の第一の論点についてみれば、国家立法形能、機構の編成にはじまって具体的細部にいたる制度、動態、それらの変化が解明され、ネオ・コーポラティズム機構の全貌がほぼ明らかにされ



てきたといえよう。そして、すでに示唆したように、このような特殊なひとつの機構としての解明が進むにつれて、この機構を成り立たせているより基礎的な諸条件への関心が強まってきた。つまり先にあげた第二の論点へ関心がむかったのである。そのばあい経済的には経済成長とその後の経済危機が、政治的には体制間競争と労働者政党の進出が、そして両者にまたがるものとして成長政策の展開と手づまりが、それぞれ基礎的な条件となったことは、第一の論点との関連でほとんど周知であったから、二次的問題を別にすれば論争の余地はなかった。したがって第二の論点をめぐる論争の中心的関心はネオ・コーポラティズム機構の社会的基礎条件の解明、とくに賃金労働者の労働生活状態と意識の行動様式の変化がいかなるいみでこの機構の基礎条件となったかの解明にむかった。しかしこの問題の解明は、同時に労働運動に対する賃金労働者の個人的および集団的なモティヴ、要求、評価の変化の内容と結果の解明、つまり労働運動全般の変質と変様の解明をふくむ。それゆえこのような関心の移行によって、ネオ・コーポラティズム論争の近年の発言の多くは、以前からつづいている一般的な労働運動再評価論争の主要テーマとほぼ重なりあう内容をもつようになった。<sup>(19)</sup>これを論争の発展とみるか、それともたんなる先祖帰りとみるかはともかく、この間に少なくとも次のことが確認された。経済成長と技術革新のなかで生じた労働内容の変化と稀釈化、労働時間の短縮、所得水準の向上と他面での大量消費経済の発展は、賃金労働者の関心と要求を労働現場からより強く消費生活にむけさせた。同時に大量生産された規格型消費財の氾濫が消費生活の表面的な多様化と実質的な画一化をもたらし、消費水準の向上やマスメディアによる「消費イデオロギー」の伝達とあいまって、賃金労働者の生活様式の「市民化」を促進した。このことは伝統的な労働者意識、プロレタリア的階級意識の土壌であり、労働運動への生きいきとしたモティヴを育成する社会的環境条件であった労働者生活文化の解体をいみした。このため賃金労働者の意識と行動様

式においても脱労働者化、中間階級化が進行し、個人主義と社会的無関心がひろがり、直接利害関係のある集団的問題の解決にあたっては必ずから解決過程に参加するよりは代理人に処理を委託して結果だけに関心をもつ「依頼人型」の解決様式が一般的傾向となった。したがって労働運動のための大衆的動員はきわめて困難となり、集会、デモンストレーションその他の集団的行動は儀式化し、労働運動の実質的内容は形式的手続きをつうじて少数の代表者の手にゆだねられ、同時にこれによって代表者の立場は特殊な任務に応じた特殊な職業性と利害をもつことになり、彼らは機能的合理性の原則にもとづいて労働官僚の集団を形成した。そして、この労働官僚の集団がネオ・コーポラテイズム機構を労働運動の側からささえる支柱である<sup>20)</sup>と。こうしてネオ・コーポラテイズム機構の社会的基礎条件が、労働生活状態の変化から労働官僚集団の成立にいたる一連の事実の連鎖として確認された。これはこれでひとつの成果といえるだろう。

しかしながらこの事実の確認につづいて、ただちに次のような問題あるいは疑問が提起された。ネオ・コーポラテイズム機構によって現存支配体制に統合化された現代の労働運動は、いかなるいみで伝統的な労働運動の変質変様であるのか。この労働運動は古典的な労働運動の目的・原則、形態などの何を放棄し、何を継承し、何を発展させ、したがって労働運動の歴史のなかでいかなる意味をもち、いかなる位置を占めるのか。つまり、それは資本主義の構造的変化と変様の諸条件に対応する労働運動の発展をいみするのか、それとも衰退あるいは「終焉」をいみするのか。そして、このような労働運動によって、いぜん資本主義体制のなかで階級支配と社会的労働疎外の状態におかれたままの賃金労働者階級のどのような利益が担われ、または担われず、このことは根本的利益の実現とどう関連するか。賃金労働者階級はこのような労働運動に何を展望し期待することができるのか、またそれによってみずからに何

を展望し期待することになるのか。——だが、こうした問題は、一般的な労働運動再評価論争と共通に現代労働運動の歴史的意義を問うものであって、ネオ・コーポラティズム論争の土俵をこえていたといわねばならない。この論争はネオ・コーポラティズム機構の構造、形態、動向とその基礎的条件としての労働運動の実情を実証分析をつうじて明らかにしたけれども、——そしてこの面での成果は重視すべきであるが——、その結果から歴史的評価を与えようとするとつねに二面的な解釈が可能となり、なんらかの在来理論——とくにマルクス主義理論——に依拠しないかぎり評価を確定することができなかったのである。このことは実証分析したいの誤りをいみするわけでなく、もともとこの論争の意図をこえた限界を示すものにはかならなかった。<sup>(21)</sup>

こうして労働運動の混濁した現況にせまろうとする活発な発言によって最近の論調を代表してきたネオ・コーポラティズム論争も、現代労働運動の労働運動史における意義を確定するという最後の問題に明解な解答を与えることができなかった。そしてこのことはむしろこの問題に解答しようとして発言者の多くが依拠した伝統的マルクス主義労働運動理論だったが、すでに硬直化し混乱しているという印象をいっそう強める結果になった。ネオ・コーポラティズム機構に組みこまれた現代労働運動をネオ・ファシズム反革命体制の一翼に位置づけ、これに対する防衛と攻撃をよびかける「真の労働運動」のプログラムは、現実はこの労働運動によって多くの利益と権利を確保し保護されている賃金労働者にとって魅力がなく、説得力がなかった。現代労働運動の右翼化は資本主義体制の相対的安定と経済成長が持続するかぎりでの一時的現象であって、経済成長の破綻と体制的危機の現実化とともに覚醒した賃金労働者大衆による下からの革命的労働運動の再生が始まるであろうという期待は、少くとも現在までのところ現実によって裏切られてきた。総じて現実存在する労働運動や賃金労働者の諸利益とは別に体制的矛盾や経済的危機構造から「一

般的利益」を導出し、両者を観念的に対立させる図式的認識は、運動においても理論においても非現実的な構造主義、経済還元主義として拒否された。こうして伝統的マルクス主義理論の現実的無力化が強く印象づけられた。このことは正統マルクス主義の立場を自負する「現存社会主義」の矛盾の露呈とあいまって、「マルクス主義の危機」といわれた。

このようにみてくると、西側先進工業国においてはほぼ共通にみられる労働運動の現況は、不透明な構造と混濁した様相によってその歴史的意義をきわめて難解にしているだけでなく、歴史的意義を確定する基準とすべき労働運動の概念と理論の再検討をせまっているといわねばならない。それは「プロレタリアートに何が起ったか」を問うなから「労働運動とは何であったか」を既存の観念にとられない実態として明らかにするものでなければならぬ。したがって再び視点を現代労働運動から労働運動の歴史に移すことが求められているのである。本稿では次に、このような問題意識から労働運動史のなかに労働運動の既存の概念にかわる新しい概念を求めようとする西ドイツにおけるいくつかの試論をとりあげ、検討することにした。

- (1) 戦後資本主義体制の動揺と行きどまりの状況については、降旗節雄編『現代資本主義論—方法と分析—』宇野理論の現段階 社会評論社一九八三年、「特集・世界経済の現状をどうみるか」『日本経済の現状一九八四年版』学文社一九八四年、「特集・いま資本主義経済は」『社会主義』一九八号（一九八三年）、経済企画庁『世界経済白書』などを参照。
- (2) 最近の諸外国における労働事情、労働運動の動向については、労働省『海外労働情勢』、「特集・国際労使関係協会第六回世界大会」『日本労働協会雑誌』二九一号（一九八三年七月）などを参照。
- (3) Vgl. Rolf Ebbighausen/Friedrich Timann (Hrsg.), Das Ende der Arbeiterbewegung in Deutschland? Ein Diskussionsband zum sechzigsten Geburtstag von Theo Pirker, Opladen 1984.
- (4) Vgl. Theo Pirker, Die Blinde Macht. Die Gewerkschaftsbewegung in Westdeutschland, 2 Bde., München

- 1960; ders., Die SPD nach Hitler. Die Geschichte der Sozialdemokratischen Partei Deutschlands 1945-1964, München 1965; Arno Klönne, Die deutsche Arbeiterbewegung. Geschichte — Ziele — Wirkungen, Köln 1981, S.297ff.; Gerhard Stuby, Die SPD während der Phase des kalten Krieges bis zum Godesberger Parteitag (1949-1959), in: Jutta von Freyberg u.a., Geschichte der deutschen Sozialdemokratie 1863-1975, Köln 1975, S.307ff.; Heiz- G. Hofschon/Erich Ott, Die SPD nach 1959. Wandlungen und innere Differenzierung sozialdemokratischer Politik, in: Ebenda, S.364ff.; Frank Deppe u.a., Geschichte der deutschen Gewerkschaftsbewegung, Köln 1977, S.272ff.
- (5) Theo Pirker, Vom "Ende der Arbeiterbewegung", in: Ebbighausen/Tiemann (Hrsg.), Das Ende der Arbeiterbewegung in Deutschland? a.a.O., S.39ff., hier S.38f.
  - (6) Ebenda, S.50.
  - (7) Rainer Deppe, Sozialdemokratie und Betriebskonflikte in einem Großunternehmen, in: ders. u.a., Sozialdemokratie und Klassenkonflikte, Frankfurt a.M. 1978, S.91ff.
  - (8) Theo Pirker, Die westdeutsche Gewerkschaften, in: Karl D. Bracher (Hrsg.), Nach 25 Jahren. Eine Deutschlandbilanz, München 1970, S.280ff.
  - (9) Z.B. Hugo Reiter, Fragementierung der Arbeiterklasse. Krisenbewältigungsstrategien und betriebliche/gewerkschaftliche Interessenpolitik, in: Ebbighausen/Tiemann (Hrsg.), Das Ende der Arbeiterbewegung in Deutschland? a.a.O., S.443ff.; R. Deppe u.a., Sozialdemokratie und Klassenkonflikte, a.a.O.
  - (10) 國益と資本・労働の対立と「企業」の役割 Hans Kastendiek, Neokorporatismus? Thesen und Analyse-Konzepte in der westdeutschen Diskussion und in der internationalen "corporatism"-Debate, in: Probleme des Klassenkampfes, H.38, 10. Jg. (1980), S.81ff.
  - (11) 第二次世界大戦後のドイツ L. Panitsch, Recent Theorizations of Corporatism. Reflection on a Growth Industry, Uppsala, August 1978.

「労働運動の発展」と労働運動史の方法

- (12) Collin Crouch, *The Politics of Industrial Relations*, London 1979.
- (13) *Ibid.*, p. 179ff.
- (14) 国々への労働運動の展開について vgl. Ulrich v. Alemann/Rolf G. Heinze, *Neokorporatismus. Zur neuen Diskussion eines alten Begriffs*, in: *Zeitschrift für Parlamentsfragen*, Jg. 10 (1979), S. 469ff.
- (15) Joachim Raschke, *Innerparteiliche Opposition*, Hamburg 1974.
- (16) Ebenda, S. 31ff.
- (17) Hella Kastendiek, *Struktur- und Organisationsprobleme einer staatstragenden Arbeitnehmerpartei: Zum Verhältnis von SPD und Gewerkschaften seit 1966*, in: Ebbighausen/Tiemann (Hrsg.), *Das Ende...*, S. 407ff.
- (18) Josef Esser et al., *Krisenregulierung — Mechanismen und Voraussetzungen*, am Fall der saarlandischen Stahlkrise, in: *Leviathan*, 7. Jg. (1979), S. 79ff.
- (19) Vgl. Hans Kastendiek, *Neokorporatismus?* a.a.O., S. 98ff.
- (20) 労働成実、所得—生活水準の向上、労組運動、労組運動の活性化、労働運動の発展について vgl. Sebastian Herkommer u.a., *Gesellschaftsbewußtsein und Gewerkschaften. Arbeitsbedingungen, Lebensverhältnisse, Bewußtseinsänderungen und gewerkschaftliche Strategie von 1945 bis 1979*, Hamburg 1979; Rolf Ebbighausen, *Politische Soziologie. Zur Geschichte und Ortsbestimmung*, Opladen 1981. *労働者生活大いなる労働運動の歴史について* vgl. Theo Pirker/Klaus Tenfelde, *Arbeiterkultur*, in: W. R. Langenbuecher u.a. (Hrsg.), *Kulturpolitischer Wörterbuch BRD/DDR im Vergleich*, Stuttgart 1983, S. 52f. *労働運動について* Manfred Wilke, *Die Funktionäre. Aparat und Demokratie im DGB*, München 1979; F. Deppe u.a., *Aktuelle Probleme der Gewerkschaftsbewegung (1966—1976)*, in: F. Deppe u.a., *Geschichte der deutschen Gewerkschaftsbewegung*, a.a.O., S. 410ff. *労働組織「国々への労働運動」* 徳波大学経済学論集、第1巻 (一九八一年一〇号)、巻頭。
- (21) Vgl. Ulrich v. Alemann (Hrsg.), *Neokorporatismus*, Frankfurt a.M. 1981; R. Ebbighausen, *Politische Soziolo-*

gie, a.a.O., S.199ff.; Bernhard Blanke, Die Marxsche Kritik und die "Krise des Marxismus", in: Leviathan, Jg. 11, 1983, S.233ff.

(2) Ebjehausen/Tiemann, Einleitung zu: dies. (Hrsg.), Das Ende..., a.a.O., S.11ff.

## 二 「労働運動の終焉」から

西ドイツ労働運動のラディカルな批判者テオ・ピルカーは、現代労働運動はもとより労働運動の過去についても、これまでどの理論もその実体を正しく認識しなかったという。「労働運動とは何であり、「何でないか」を、理論家たちは自分が所屬する党派的フラクションの立場からしかみることができず、実際には存在しない労働運動の虚像を勝手に作りあげてきた。それが現代労働運動の状況をいっそうみえにくくし、「労働運動の終焉」の位相トクメから将来を展望することを不可能にしている。現在の混乱からぬけたすためには、すでに何らかの党派性と結びついている既成理論にとらわれることなく、事実として存在した、また存在している労働運動の実体を直視しなければならない。そして労働運動の将来の展望についても、理論でなく、労働運動じたいに語らせるべきだという。このようなピルカーの主張には、運動と歴史的社会的発展を混同する構造主義的發展史観と経済還元主義から脱しないマルクス主義諸理論に対する批判とともに、現実中存在し機能している労働運動に対するシニカルな期待がこめられている。一九四五年から五〇年代半ばまでの希望と苦渋にみちたドイツ労働運動のなかで一貫して「第三の道」を追及し、そして敗北したたたかな闘士ピルカーの最近の発言に、まず注目してみよう。

ピルカーは、すでに一九七〇年に西ドイツ労働運動の戦後二五年の歴史を総括して、その成果は「効果的に機能す

「労働運動の終焉」と労働運動史の方法

る被雇用者のための保護即ち「保険制度の確立」にあつたが、そこにはもはや社会運動としての労働運動を特徴づけていたすべての要素が欠落していると述べた。<sup>(1)</sup>しかし同様の事実から労働運動の現存支配体制への統合化を確認し、それによって現代労働運動の原則的逸脱と戦略的破綻を結論する他の多くの批判者たちが、ピルカーのこのような現況に対する評価はアムビヴァレントであつた。一面でそれは反資本主義的な社会運動としての「労働運動の終焉」をいみする。しかし他面でそれは賃金労働者の「より多くのもの」に対する社会民主主義的要求の制度的実現であり、保護と保障のための組織の確立であつた。この事実の評価は当然、労働運動に何を期待するかによって異なる。だが理論や原則の立場からの期待よりも、賃金労働者の生活体験からの期待がより切実であるだけでなく、より規定的である。したがって現代労働運動の状況に対する評価は、これに対する賃金労働者の満足と失望、そこから生じる態度と行動によって具体的に判断されねばならない。これがこの時のピルカーの結論であつた。すでにこの発言のなかに、事実としての労働運動に語らしめよというピルカーの基本的立場が主張されていたが、彼はその後一九七八年に問題提起のためにおこなつた報告講演において再度この立場を強調し、「労働運動の終焉」という観点から現代労働運動の状況を認識することの重要性を主張した。<sup>(2)</sup>その際、彼は「労働運動の終焉」の概念は「労働運動とは何であり、何でないのか」の見きわめを前提とし、そしてこれはさらに過去における労働運動が何であつたか、何でなかつたかの確認を手がかりにしなければならぬ、という。そこで次にまず、ピルカーが過去における労働運動をどのよう

に確認したかをみよう。

ピルカーによれば、紋切り型の理解に反してドイツ労働運動は、過去の歴史のなかで至福千年的革命ユートピアと結びついたマルクス主義理論から支配的影響をうけたことは一度もなく、総じてなんらかの理論に指導されたり影響



されたりしたことはほとんどなかった、<sup>(3)</sup>という。さらにドイツ労働運動は、ヨーロッパのすべての労働運動と同じく、「プロレテール」や「パウバー」あるいは「呪われた人びと」の反抗運動ではなかった。したがってマルクス主義理論の継承や「プロレテール」の絶望的反抗の模倣をもって、労働運動の正統な嫡子たるを自称することほど、奇妙なことはない。また社会学者が、至福千年的革命ユートピアの存在または非存在という観点から労働運動を評価したり、あるいは構成員、活動家、指導者の態度に対するそのようなユートピアの作用または非作用を尺度として彼らの政治的行動を判断したりするならば、それはこのユートピアにありもしない機能をつけ加えることになり、重大な誤りを犯す結果になる。労働運動は、ドイツにおいてもヨーロッパにおいても、産業資本主義社会の成立とともにいち早く登場した社会民主主義の運動であった。この運動の担い手は、産業資本主義の発展によって発生し、分化しつつあった労働者階級のなかの特定の一部分、職種上の熟練技能をもつ労働者、イギリスでは「機械工」、ドイツでは「専門労働者」であって、彼らはたしかに何かを失ない、プロレタリア的集団として反資本主義的体験を強いられたけれども、しかしまた同時に社会的生活のあらゆる分野で「より多くのもの」を求めていた。彼らはより多くの賃金、より多くの消費、より多くの権利、より多くの教育、より多くの生活機会、より多くの社会的保障を求め、そしてこれを組織された集団的自助と社会的権利関係の変更によって実現しようとした。したがってヨーロッパの労働運動は、いづれにも共通する二つの顕著なメルクマールをもっていた。連帯の原理と実践、および合法性の原則である。<sup>(4)</sup>このばあい連帯は、社会的に集団的自助と自治原則のプロレタリア的表現とみななければならない。このことは労働運動が目的と手段において当初から社会民主主義の運動であったことをいみする。だが、この社会民主主義的労働運動は、その基礎的理念についてみれば、けっして高度な発達をとげたことはなく、理論の域に到達したのはごくまれなケー

スにすぎなかった。そしていかなるいみでも、この運動を理論の応用とか、あるいは理論からの導出などとみることには許されない。ヨーロッパのさまざまな国の社会民主主義的労働運動は、発展期の産業資本主義の生産と分配における、そしてブルジョア社会のあらゆる生活分野における、プロレタリアートの集団的な反資本主義的体験のなかに、むしろつねに変化する培養の地をもっていたのである。<sup>(5)</sup>

そうだとすれば労働運動の歴史の考察と評価は、再び頭から足元へ移されねばならない、とピルカーはいう。<sup>(6)</sup>労働運動はもはや「上から」規定されないのであって、「下から」、つまりさまざまな特徴を刻印されたプロレタリアの日常生活過程から規定されなければならない。考察と評価の中心におかれるのは至福千年的革命イデオロギーでも党組織でもなく、労働組合であり、消費組合、教育協会、死亡保険組合であり、労働者文庫からスポーツ団体、サイクリングクラブ、チエスクラブにいたる余暇団体であって、ひとくちに言えば以前からプロレタリア文化とよばれてきた領域のプロレタリア的結社であった。これらのプロレタリア的結社は、プロレタリア的集団の反資本主義的な体験と要求から生れ、反資本主義的といういみでひとつの対抗文化を發展させながら、プロレタリアの日常生活過程に深く根ざした労働運動の豊かな土壌を形成し、労働運動の反資本主義的な態度、行動、綱領を規定した。しかし高度に組織化され多様化したプロレタリア的な反資本主義対抗文化は、その形態においても内容においてもけっして反ブルジョア的ではなかった。むしろそれらはツンフトの形式を復活させたり、保守的な行動様式を継承するなど、多くの面でブルジョア的であり、反技術的、ボヘミア的、前衛主義的な反ブルジョア文化はこのような労働者文化と労働運動に対して何らの影響力も及ぼすことができなかった。プロレタリア的対抗文化の「対抗」といういみは、反資本主義的の目的にもとづく組織的な対抗と対立という点にあった。すべてのブルジョア的結社に対抗して、それぞれひとつ

のプロレタリア的結社が併設され、対立した。労働運動は、これらのプロレタリアの日常生活過程に密着しひろくおつたプロレタリア的反資本主義對抗文化の組織ネットワークをつうじて地域社会に定着し、社会的、政治的な力を蓄えていった。——ヨーロッパとドイツの労働運動は、このような特徴をもつ「下から」の社会民主主義の運動だったのであり、このような観点を離れた考察と評価はすべて労働運動の虚像に導く、とピルカーは強調した。

同時に、ピルカーは、ドイツ労働運動の固有の特徴についても論及している。<sup>(?)</sup>それはまずフェルアイン Verein という組織形態にあつたという。フェルアインとはドイツ人社会において古くから支配的だつた結社形態であり、フランスでのアンシエシオン association やイタリアのクリエントリスモ clientelismo と異なり、内部での統一性または一体性と外部へむかつての独自性を重視する点に特徴があつた。ドイツ労働運動のプロレタリア的結社は、このような伝統的な結社形態を継承して厳格な規約、会計制度、会費徴収を実施し、また慣例化した社交行事や団体儀式を過剰なほど飾りたててひんばんに開催した。こうした活動や行事のスタイルはブルジョア的であり、對抗するブルジョア的結社のそれと同じぐらい立派であることが、プロレタリア的結社の誇りであつた。SPDも労働組合も、その組織原則をこのようなドイツ労働運動のフェルアイン形態からうけとつたのであり、その逆ではない。そしてこのため結果的に重要ないくつかの傾向が生じた。それはフェルアインの活動が発展し多様化し組織が大きくなるにつれ、それぞれのフェルアインが相互に独立性を主張しあい、労働運動の一部分であるという自覚を失ない、やがては労働運動から離れさつていくという傾向であつた。このことは国家と社会の分離、政治と経済と文化の分離というドイツ社会の支配的な社会秩序観念と結びついて党、労働組合、消費組合、文化団体の分離独立をうながし、それぞれの独立性が機能的に必要であり、かつ法律的に強制されたものとみなされて、偏狭なまでに固執される結果をもたらしつた。ド

イツ労働運動ほど早くから、しかも厳格に、諸組織の分離を推進したものはなかった、とビルカーはいう。そしてまさにこのことから、第二の特徴として非公式なベルゾナルウニオン（人的結合関係）の特殊な重要性が生じたという。労働運動の諸組織の独立性が強まるにつれ運動の統一性がそこなわれ、コミッション、カルテルなどの調整機関の機能も麻痺しがちになったが、これを補い、あるいはこれに代って、任務の機能的な協調をはかり、運動の相対的な統一性を保持する役割をはたしたのが、組織の各レベルで指導者、活動家、構成員が公式な組織と活動の範囲をこえて形成したベルゾナルウニオンであった。だがベルゾナルウニオンは、たしかに現実の具体的問題を実務的に効率よく処理するために必要な機能的集団であった反面、運動のなかでの任務や地位と結びついて容易に現実的利益に動かされる傾向があり、まして理論やイデオロギーとは無関係な存在であった。そして、このようなベルゾナルウニオンのネットが組織の全体をおおっていたことが、ドイツ労働運動があれほど深刻な分裂と抗争を克服しほとんど信じがたいような再統一を実現した理由だ、とビルカーはいつている。さらにビルカーは第三の特徴として、組織内民主主義が男子労働貴族の民主主義であったことをあげている。この民主主義は自由民主主義でも基礎民主主義でもなく、ドイツ手工業職人と専門労働者の態度で行動規範であった「たたきあげ」、「規律」、「忠誠」を基本原則とし、原理的理論的な要請は許容範囲の外にあった。この理由からサンジカリズムやアナキズムはこの労働運動になんらの影響力ももたえなかったという。——ところで、このような特徴をもつドイツ労働運動が、すでにワイマル期までに、この運動に信仰告白したすべての人びとに「ゆりかごから棺まで」生涯にわたって援助を与え、個人とグループのほとんどすべての生活機会と利益を実現し、あるいは少くとも実現しうる希望を与えたということを認識することが、決定的に重要だとビルカーはいつている。<sup>(6)</sup>それは労働運動の社会的実体と事実的な機能をみきわめる

ための要点だといふのである。

こうしてピルカーは、過去の歴史における労働運動が熟練労働者の反資本主義的生活体験にもとづく「下から」の社会民主主義の運動であり、彼らの日常生活過程に密着したプロレタリア的対抗文化を土壌として「より多く」の生活要求の実現をめざし、そして実現してきた運動であつたといふ。そしてこの運動は革命的な理論やイデオロギーに「上から」支配されたことはまったくなく、むしろブルジョア的な規範、形式、態度、行動により強く支配されていたことを確認する。しかし規範や行動様式はどうであれ、労働運動が反資本主義なプロレタリア的生活要求を実現し、確保し、労働者階級的生活機会を保障してきたその事実的な社会的機能こそ、ピルカーがもっとも重要視するものであつた。では、このような観点からピルカーは、西ドイツ労働運動の現況をどのようにみるか。

すでに述べたように、ピルカーの西ドイツ労働運動の現況に対する評価はアムビヴァレントであり、一面で「労働運動の終焉」としながら、他面で社会民主主義的要求の制度的実現と保障組織の確立であるとみる。この二面的事実は、第二次大戦後の政治的、社会的諸関係のなかで労働運動が選択し推進してきた目標と行動の帰結であるが、しかしピルカーはこれを外的に強制された、または社会的構造変化に規定された、それ以外にありえなかつた必然的結果とみることに反対する。ピルカーによれば、それはむしろ労働運動のその時どきの判断と選択によつて決定され、運動じたいが推進し形成してきたものである。そして、そのような判断としてもっとも重要であり決定の基準となつたのは、政治的および社会的な力関係についての判断であつた。したがつて労働運動がその時どきの課題をまへに政治的社会的力関係をどのように判断し、そしてその判断をもたつた理由または根拠、およびその判断から選択されたことの結果と意義が何であつたかを究明することが、現代労働運動を対象とする社会科学の主要な任務でなければなら

らないという。<sup>(9)</sup>ピルカーがこのような観点から戦後の西ドイツ労働運動において決定的な重要性にもったとする政治的判断と選択は、概要次のとおりである。<sup>(10)</sup>

まず戦後ただちに急激な勢いで「下から」再建された労働運動は、ナチス支配とそれ以前の集団的体験から強い反資本主義、反ナチズムの方向をめざしたが、同時に旧社会機構のすべてが崩壊したなかでドイツ社会の再組織化問題と憲法問題の課題が全面的に労働運動に負わされた。しかし当時の世界政治情勢のもつてこの課題を反資本主義の立場から解決することはきわめて困難であったばかりでなく、労働運動の側でも緊急に具体的解決策を提示できる人材に不足し、また大衆的討議による解決の可能性は西側占領軍の圧力と制限によって芽のうちには窒息させられた。このような政治情勢と力関係のもとで、SPDはドイツの資本主義的再建は不可能であり、いづれ再建問題はもつと有利な形でSPDの手に託されるだろうという判断から、そして労働組合は西側占領軍への協力とひきかえに雇用主に對する有利な地位を保障されるという見とおしから、再組織化問題と憲法問題についてももつとも無難な、もつともプラグマティッシュな解決策を選択した。しかしこの選択と同時に、SPDは近代化、国家政党化への道を踏みだし、労働組合は機能化、保険組織化、「労働組合コンツェルン」への道を踏みだした。一九五〇年代をつうじての激しい組織内抗争は、このような選択に対する強い抵抗を示す以上に、この選択の優位が不動であったことを示している。ピルカーは、このことを決定したもうひとつの重要な要因として、労働運動が古いプロレタリア対抗文化の組織的ネットの再建を放棄したことをあげている。労働運動が社会的に圧倒的な勢力を占めた敗戦直後の社会情勢のなかで、労働者文化はより広く一般的な国民文化になるべきだとの判断から、かつて大衆的労働運動の土壌であったプロレタリア文化の再建が放棄されたのである。この結果、五〇年代以後の経済成長とともに賃金労働者は無抵抗

に消費文化に身をゆだね、大衆的運動へのモチヰウの基礎を失なっていた。こうして労働者階級の反資本主義的体験から生れた連帯と自治の原則にもとづく生活要求の実現のための「下から」の大衆的な社会民主主義の運動としての、「労働運動の終焉」が始まった。それが行きついたところは、少数の指導者と活動家に担われた「被雇用者のための有効に機能する保護 $\parallel$ 保険施設」の制度的確立であった、というのがピルカーの結論である。

すでにくり返し指摘したように、ピルカーのこの結論は評価としてはアムビヴァレントであり、むしろ用心深く評価を避けているというべきであろう。だが、この報告講演でピルカーが意図したのは、現代労働運動に対する評価そのものより、評価の基準をみきわめることであつたから、このことはむしろ当然といわねばならない。そしてこの点で、運動と歴史的 $\parallel$ 社会的発展傾向とを混同して、単純に資本主義システムの歴史的発展のメルクマールから評価基準を借用してはならないということ、労働運動の評価基準は運動じたいの中に基礎づけられねばならないということが、ピルカーの基本的主張である。労働運動の動向を歴史的條件によるにせよ構造的條件によるにせよ何らかの必然的過程を基準として評価するのではなく、労働運動がその時ときに直面する課題を前に、与えられた条件のもとで、とくに政治的社会的力関係のなかで、いかなる判断と選択が可能であり、不可能であるかの見きわめを基準にして評価しなければならぬというのである。このことは労働運動の将来は労働運動じたいが判断し決定するということが、社会科学はこのような判断に際しての可能性と不可能性の見きわめを提供するということを含意する。いずれにせよ西ドイツ労働運動の可能性と不可能性は「労働運動の終焉」という事実のなかに見きわめられないというのが、ピルカーのもっとも重要な結論であつた。<sup>(11)</sup>

(1) Theo Pirker, Die westdeutsche Gewerkschaften, in: Bracher (Hrsg.), Nach 25 Jahren, a.a.O., S.280ff.

- (2) Theo Pirker, Vom "Ende der Arbeiterbewegung", in: Ebbighausen/Tiemann (Hrsg.), Das Ende..., a.a.O., S.39ff., vgl. auch Ebbighausen/Tiemann, Einleitung zu: dies. (Hrsg.), Das Ende..., a.a.O., S.11ff.
- (3) Pirker, Vom "Ende der Arbeiterbewegung", a.a.O., S.42f.
- (4) Ebinda, S.42.
- (5) Ebinda, S.43.
- (6) Ebinda, S.43f.
- (7) Ebinda, S.44f.
- (8) Ebinda, S.45.
- (9) Ebinda, S.46.
- (10) Ebinda, S.47ff.
- (11) Ebinda, S.51.

### 三 「マルクス主義の危機」と文化マルクス主義社会史

現代労働運動の情況は、たしかに過去のマルクスレーニン主義革命理論がいろいろの労働運動の「終焉」を告知するものであり、その背後にある労働者階級の転形とマルクスレーニン主義革命理論の説明モデルの旧弊化は否定できない、とする強い問題意識または「マルクス主義の危機」意識から、新しい文化マルクス主義という発想のもとに労働運動の新しい社会理論と新しい文化社会史の再構成をめざすグループがある。<sup>(1)</sup>彼らによれば、マルクス主義の革命モデルはブルジョア革命にモデルをとり、資本主義的生産様式の内部矛盾からブルジョアジーと労働者階級の政治的敵対と革命勢力の労働者独占のテーゼを導出したが、このような経済主義的、発展主義的な説明モデルは現実



の労働者階級と労働運動の発展動向をまったく無視したものだ<sup>(2)</sup>。現実的發展をこんにちまで貫いている傾向は、資本主義的生産様式の発展にともなう「プロレタリアートのブルジョア化」と労働運動のブルジョア的國家機構への統合化、そして社会的解放運動になうさまさまな実践的主体の登場であった。このためマルクス主義の歴史は、同時に「マルクス主義の危機」の歴史たらざるをえなかった。しかし修正主義論争に始まり、レーニン主義的東欧マルクス主義と社会民主主義的西欧マルクス主義の対立をへて、現在のユーロコミュニズム論争にいたる「危機」の批判と反批判のパラダイムも、労働者階級とその運動のみが唯一の革命勢力であるとする歴史<sup>(3)</sup>社会理論上の想定を再生産しつづけた。ここでは社会的解放過程の複雑性、矛盾、ダイナミックスが無視または軽視され、解放過程になう実践的主体間の相互理解のための尺度基準はなにかという問題がまったく視野の外におかれていた。そうであるかぎりマルクス主義の革命理論は労働運動の内部でも外部でも分裂と疎隔を再生産する要因として作用しつづける。それによって「マルクス主義の危機」の克服を不可能にしてきた。こんにちの「マルクス主義の危機」の状況は、マルクス主義の実践的解放的意図を堅持しようとするならば、過去のマルクス<sup>(4)</sup>レーニン主義的<sup>(5)</sup>革命<sup>(6)</sup>政治理論を修正すべきことをせまっている。こうして彼らは新しい文化マルクス主義の歴史<sup>(3)</sup>社会理論と労働運動の文化社会史の再構成を主張する。そこで次に、このグループが提唱する労働運動の文化マルクス主義社会史の構想と若干の成果に注目してみよう。

W・シュポーンによれば、西ドイツでの労働運動史の文化社会史的再構成をめざす作業はまだ始まったばかりであるが、イギリスでのE・P・トムソンらの唯物論社会史の基礎的研究から強い刺激と影響をうけて、東ドイツと西ドイツでそれぞれ主流をなしてきたドイツ労働運動史の経済主義的解釈や政治<sup>(4)</sup>制度主義的<sup>(5)</sup>解釈に反対し、生活様式

の全体としての文化という特殊な文化概念を基礎とするひとつの文化社会史のなかで労働運動史を解釈しなすことを要求する。このような文化概念にもとづく労働運動史の新しい解釈は、生活様式にふくまれる人間の性向や価値体系が認識し思想的および組織し政治的過程の基礎であるということから出発する。労働者階級の主体的階級としての形成は、資本主義的生産様式とその社会化の強制力に反応するひとつの文化し政治的過程であり、彼らがそのような強制力をいかに社会的に体験し、この社会的体験をいかにして文化的に摂取したかということが、歴史理論の中心におかれる。このような文化の概念は、日常生活、労働、家族、居住、宗教的行動のなかで生きている生活形式の具象的形成力をいみし、これを理論的な中心概念におくことによつて意識を存在に、階級意識を階級状態に還元する経済還元主義や、歴史を構造に、文化をイデオロギーに還元する構造主義的還元主義を回避する。特殊な経済的再生産構造と階級し国家構造をもつ資本主義的社会構造の成立と発展は構造的強制力の成立と発展をいみするが、労働者階級はそのなかに投げ込まれ、みずからそれを生産し、それを体験し、それに反抗してみずからを文化的、政治的に形成し、そうであるかぎりみずからそれに影響を与える。こうした文脈のなかで労働者階級の政治的な組織し抵抗形態を特殊な階級形成として理解するために、文化マルクス主義的労働運動社会史はなによりもまず社会経済的に構造化された諸体験と文化的反応し行動様式を再構成する。<sup>(6)</sup>——このような観点から着手されたドイツ労働運動史の文化社会史的再構成のための作業は、これまでのところ初期の労働運動史に関するいくつかの成果をえたにとどまっているけれども、W・シュポーンはさらにそれらにもとづいてドイツ労働運動史の新しい解釈を概括し、その特徴と今後の課題を展望している。

彼によれば、ドイツ労働運動の文化社会史をこんにちまで貫ぬいている特質は、初期資本主義的工業化の時期に決

定的に刻印された分断と疎隔へむかう性向であるという。<sup>7)</sup>一八七〇年までの成立期のドイツ労働運動——国外の政治結社や上流階級の影響を強くうけた労働者教育協会、初歩的な労働組合的<sup>8)</sup>相互扶助的組織に始まり、四八年革命の急進化とストライキ運動をへて、労働組合と政党組織の結成にいたる——は、後進国に特有な先進技術の移植による急激な資本主義的工業化と、そしてそれゆえにかえって広範に残存する旧生産様式の強い抵抗力、さらに地域的に複雑にいりくんだ領邦国家の強力な干渉主義と諸階級の国家的組織化という構造的条件のもとで、資本主義的強制構造に対抗する解放運動として始まったが、しかしそれは古い庶民文化の母型をうけつゞ手工業職人と専門労働者に担われ、権威主義的でヒエラルヒッシュな政治的組織形態と反逆的<sup>9)</sup>異端者的な行動様式を形成した。その背後にあった生活文化的行動様式は封建身分的、階層的、地域的、宗教的な差別と閉鎖性の伝統に強く色彩られ、西欧的な普遍的個人主義にもとづく急進民主主義的伝統とはほとんど無縁だった。このため労働運動は特定の労働者集団の権威主義的排他的な政治文化の表現にとどまっただけでなく、他の労働者集団や人口集団との文化的な切断と疎隔を固定化する作用をもった。そしてこのような傾向は一八七〇年〜一九一四年の発展期にも克服されず、対立的要因を強めた経済<sup>10)</sup>政治<sup>11)</sup>社会的構造諸条件のもとで新しく登場した多様な労働運動はいぜん差別的で閉鎖的な文化的形成母型を継承し、相互の分断と疎隔を再生産した。この点はとくにSPDによって社会主義的<sup>12)</sup>無神論に転形されたプロテスタント文化とカトリック労働者文化とへの宗教<sup>13)</sup>文化的分裂にみられたほか、ヴィルヘルムの教養市民文化の特殊階級<sup>14)</sup>階層的サブカルチュアとしての再現にもみられ、社会主義労働運動とキリスト教労働運動、手工業職人と専門労働者と不熟練労働者、労働者集団と新旧中間層などのあいだの文化的断絶は権威主義的政治文化摂取形態によって強められこそすれ、橋渡しされることがなかった。革命イデオロギーのなかに民主主義的、社会改良主義的<sup>15)</sup>な目的だけで

なく功利主義や機械論的救世主義の行動性をあわせもつSPDの正統マルクス主義は、こうした政治Ⅱ文化的環境のなかで労働者階級の特異な一部分Ⅱ男子熟練労働者の政治的階級文化としてその意義をはじめて明らかにされるのであって、そうであるかぎりそれもまた労働運動の分断と疎隔のイデオロギー的モメントにほかならなかつた。<sup>(9)</sup>一九一八年〜一九三三年の労働運動の民主Ⅱ立憲主義的、急進民主主義的、社会主義的、共産主義的な諸潮流と諸組織の分裂と抗争は、こうしてすでに第一次大戦以前に形成され強化されていた文化的分断と疎隔のうえに、経済Ⅱ社会的には大量の失業者群、政治的にはデモクラシーとコミュニズムとナチズムという新しい要因による断絶を累積した結果であつた。伝統的な職能集団主義的Ⅱ權威主義的行動性の優越のもとで、新しい構造的條件と要因の政治文化的撰取による自己転形をはたしえなかつたドイツ労働運動は、世界恐慌と支配階級の権力国家的手段とそしてナチスの衝撃力を前に、分断と疎隔の政治文化的モザイクの瓦解という結末を迎えた。したがって第二次大戦以後の西ドイツ労働運動の歴史と現況に眼をむけると、大きく変化した資本主義的強制構造の諸條件のなかで労働者階級がいかにそれを撰取し、いかなる政治Ⅱ文化的転形をとげ、そしてそれは伝統的な労働者的Ⅱ労働組合的Ⅱ社会民主主義的労働運動の分断と疎隔へむかう傾向を打破する新しい政治Ⅱ文化的形成たりえたかどうか、ということが視野の中心におかれなければならない。<sup>(10)</sup>明らかに西ドイツ労働運動は歴史的形成的の伝統を残しながら、政治Ⅱ文化的撰取様式においてより強くイギリスやアメリカのモデルとの同化をとげた。だが男子熟練労働者の階級特殊の運動形態の非階級的国民政党としての政治的確立による社会的転形といういみでの労働運動の終焉は、改良資本主義的社会構造のなかでひとつの新しい緊張をいみする。それはこの社会構造の新しい撰取Ⅱ反応様式として登場した新しい社会運動との関係のいかんによって、古い傾向の再現でも新しい文化的形成でもありうる。このような文脈において過去のマルクス

レニニ主義革命理論は、イデオロギー的に正統マルクス主義に依拠するネオ・マルクス主義学生運動の多くが無意識にそうしているように、古い分断と疎隔を再生産するものでしかない。労働運動が資本主義的強制構造に対抗する解放運動としての生命力をもちつづけるとすれば、同じ解放過程の実践的主体として新しい社会運動の急進民主主義的文化的革命的インパクトを撰取し、それらとのあいだに相互理解と連帯の関係を形成しつつ、みずから新しい政治文化的形成と転形をとげねばならないのであろう。しかしこれはまだ西ドイツ労働運動が未解決のままである課題だ、とシュポーンはいつている<sup>(10)</sup>。

このようにみてくると明らかのように、文化マルクス主義の労働運動社会史は現代労働運動の情況と「マルクス主義の危機」に対する強い問題意識から出発し、見とおしにくい混濁した現況をもたらした根本原因を労働運動史の未開拓な領域に踏みこむことによって探りだし、それをもってふたたびこんにちの緊急の問題に答えようと意図しているといえる。そのばあい方法的に特殊な文化概念にもとづいて社会経済的強制構造と政治的運動組織形態の間にはさまれた生活過程の文化的形成と転形を社会理論的に強調し、具体的な社会経済的文脈と政治組織的制度にはめ込まれながら発展する労働者階級の日常文化的な反応撰取行動様式の形成転形過程を歴史的に解明する。ここでは労働運動を経済構造理論的に支配体制への統合とか反統合とかの観点から捉えたり、あるいは革命理論を下敷きにして社会改良主義的労働運動を資本主義的再生産モメントにすぎないと論断したりすることはもはや問題にならないし、さらに政治社会学的に政治組織的制度化の諸形態を立憲民主主義とか權威権力国家主義とかの図式によって固定化することも拒否される。むしろ労働運動は資本主義的強制構造からの解放過程としてのひとつの文化社会史における特殊な実践的主体に位置づけられ、歴史社会的解放過程の複雑性、矛盾、ダイナミックスのなかでそれ

が受けもつ特殊な役割と意義を解明しながら、究極的にはこの解放過程をになうさまざまな実践的主体のあいだの相互理解と連帯の尺度基準は何かという問題にせまろうとするのである。したがって文化マルクス主義の労働運動社会史はもはやたんなる労働運動の歴史ではありえず、ひとつの文化社会史のなかの労働運動の役割と意義の歴史でなければならぬ。現代労働運動の情況も、こうした観点から現代社会の文化的フォーメーションのなかに位置づけられ、現代社会の政治・文化的展望のなかに労働運動の展望もあわせ求められる。しかし何度も指摘したようにこのような労働運動の新しい社会理論と文化社会史の再構成をめざす作業はまだ始まったばかりであり、現代的情況に十分な説得力をもつ解答を生みだしてはいないし、生みだせるかどうかはまだわからない。それでもこの動向は、われわれが強い関心をもつて注目する価値のある試みといえるだろう。

- (1) D・シローを中心とする「基礎理論と組織問題」研究グループ、雑誌「プロレタリア」の特集「マルクス主義の危機」と「労働者たぐいの闘い」と「社会主義・シネモン」など。Vgl. Dieter Groh, Basisprozesse und Organisationsprobleme. Skizze eines sozialgeschichtlichen Forschungsprojekts, Arbeitspapier Nr. 18, Konstanz 1978; Krise des Marxismus? in: Prokla, H.36, 1979. 「ソ連と中国の危機」の危機を議論する批評「ソ連」 vgl. Alex Calinicos, Is there a Future for Marxism? Hongkong 1982.
- (2) Wilfried Spohn, Krise des Marxismus und Sozialgeschichte der Arbeiterbewegung, in: Ebbighausen/Tiemann (Hrsg.), Das Ende der Arbeiterbewegung in Deutschland? a.a.O., S.128ff.
- (3) Ebbenda, S.129f.
- (4) Vgl. Edward P. Thompson, The Making of the English Working Class, London 1963; Eric J. Hobsbawm, Labouring Men. Studies in the History of Labour, London 1964.
- (5) Z.B. Vgl. Institut für Marxismus-Leninismus bei ZK der SED (Hrsg.), Geschichte der deutschen Arbeiter-

bewegung, 8 Bde., Berlin 1966.

- (9) W. Spohn, *Krise des Marxismus und Sozialgeschichte der Arbeiterbewegung*, a.a.O., S.132, 136ff.
- (7) Ebenda, S.139ff.
- (8) Ebenda, S.140
- (6) Ebenda, S.141f.
- (10) Ebenda, S.144.

#### 四 「労働運動の政治史」の方法

労働者階級と労働運動は、以前もいまま資本主義的支配体制の廃棄によって自己と人間社会の解放をめざす革命勢力であり、さまざまな闘争、組織、政治イデオロギー抗争のなかに支配システムに代替するひとつの体制プロジェクトをもたらすといういみで、この解放過程をになう階級同盟の政治的道義的指導勢力である。労働運動は、労働者階級の集団的利益と意思の組織された政治力として、歴史に介入する。労働運動のこのような政治力が大きくなれば、それだけ労働者階級が歴史過程の主体となりうる可能性も大きくなる。だが労働運動の政治力はたんなる数力ではないし、資本主義体制の構造についての正しい一般理論的認識にもとづく階級的戦略から直接的に獲得されるわけでもない。そこには資本主義的再生産条件にもとづく諸階級の利害物的な関係、イデオロギー装置の社会的影響力、制度化された諸利益の機能様式が作用するほか、とくにブルジョア社会においてつねに個人のアトム化として現象する見せかけの非政治的、自然発生的な意識形態や行動様式が反映される。したがって労働運動にとって政治力の発展は、国家に集中されたブルジョアの勢力をゆるがしうる政治勢力になることだけでなく、労働者階級を中核とす

る階級同盟の政治的道義的指導能力を發展させること、いかえればヘゲモニー的力量を獲得し強化することではなければならない。このいみで労働運動の政治力は、資本主義的生産様式の社会化機能を物的基礎としながら、労働者階級がこれと対抗し闘争する階級的経験から学んだ集团的行動の意識と力を、一般的な利益、目的、原則を表現する綱領と統一的、計画的な行動組織である党に結集し、これを拠点に社会的解放をめざす一般的統一的意思として労働者階級の内外の解放闘争を指導し推進する力量である。労働運動がこのような力量を獲得し歴史に介入する過程は、つねに支配体制のさまざまな既存の力と衝突するだけでなく、労働者階級の分断と労働運動の分裂をもたらす諸要因の力とも衝突し、結果的にそれはすぐれて政治的闘争過程となる。それゆえこの過程の分析は固有に政治的分析の課題であり、また労働運動がこのような力量を獲得し發揮してきた歴史過程の考察は固有に政治史の課題でなければならない。ここに労働運動の歴史を社会史または「階級史」に解消しえない理由、いかえれば労働運動の政治史を重視しなければならぬ理由がある。——このような観点から労働運動の固有の政治史を強調するグループがある。彼らはユーロコミニズムの流れをくみ、最近の社会史的研究の成果を高く評価しながらも、マルクスレーニン主義労働運動理論の継承と發展をめざしているといえる。次にこのグループのなかからF・デッペの発言に注目してみよう。彼は一九八一年の論文『労働者階級の統一と分裂』のなかでこの問題をとりあげ、新しい「労働運動の政治史」の課題と方法を展望しようと試みた。<sup>(1)</sup>

F・デッペもやはり、これまでの伝統的なマルクス主義の理論と歴史的考察が、労働者階級の内部構造やさまざまな分化と傾向を生み出す要因の解明を、放置するむきがあったことは否定できないという。このため「階級アンジヒ」<sup>(2)</sup>から「階級フュアジヒ」への發展についてのエッセ自然法則観や階級概念の神秘化傾向をまぬがれなかった。たとえば



G・ルカーチの『歴史と階級意識』<sup>(3)</sup>は階級、意識形態、それらの客観的および主体的な行動条件の歴史具体的分析をほとんど無視したため、労働者階級の歴史的使命の「非歴史的具象化」<sup>ヒポスタシールン</sup>を哲学的命題として固定化する結果におわっているという。しかし歴史具体的な考察のばあいでも、政治過程の分析を組織とイデオロギーのいわば「上から」の考察に限定する傾向が強く、党やフラクションの指導者と「情報本部」の政治的、戦略的、イデオロギー的な自己認識を記述的に描写し、それらを資本主義社会と階級闘争の超歴史的真理公準を尺度として裁断するだけのものが多い。このような手法は、階級の内部構造や多様な意識形態、さらに支配的権力や「イデオロギー装置」の作用に基礎をもつ労働運動の諸条件を具体的に明らかにしえず、したがって政治的な学習過程の教材にもなりえない。<sup>(4)</sup>——これに対して社会的な「下から」の考察は、階級状態や階級分化の現実的領域を視野にいれ、具体的な労働生活条件や日常的意識形態、プロレタリア的な生活様式や文化、階級内部の社会的、政治的、イデオロギー的な多様性や分化過程についての知識を拡大し、「経済と政治の中間にある領域」の理解に新しい展望をひらいたという点で、明らかかな功績をもつ。それはまた工場、コミューン、地域における階級の日常経験による「下から」の政治化過程と、組織や指導グループの政治的実践による「上から」の政治化過程の「断面」を明らかにし、それによって階級闘争における政治戦略の成功または失敗の条件についての洞察を深めることを可能にした。しかしこの方法もやはり重大な弱点または限界をまぬがれていない、とF・デッペはいう。それは組織的運動の研究とくらべて労働者状態の研究を過大に評価しすぎ、そのため現象の多様性に迷いこんだすえ、労働運動の階級組織や階級政策を「実際」の労働者状態とは無縁な存在であったかのようにみる傾向がある。さらにまた、それは自然発生的な闘争に対する関心を強調しすぎて、労働運動の制度的構造、組織、闘争の時間的連続性を正しく捉えず、階級史の複雑な枠組みのなかでの労働

働運動の政治的イデオロギーの前衛機能を根拠づけることができなかつた。このような弱点のために、社会的考察はしばしば階級状態の「土台」における分裂過程を過大評価したり、このような分裂が階級政策の放棄によってしか克服されないかのように想定するなどの誤りを犯してきた。<sup>(5)</sup>

こうしてF・デッペは、これまでの労働運動の歴史的考察において支配的であつた方法を、もういちど基礎から再検討することを要求した。そのばあい前提として、次の基礎視点を明確にしておかねばならないという。

1 近代の賃金労働者階級は、一般的な社会的規定性（生産手段の非所有、労働力の商品性、生産過程での労働による剰余価値生産、行動の他人による決定）によって特徴づけられ、これに照応する賃金労働者の一般的共同利益が資本主義社会の二大階級の敵対関係を彼らの側から決定するということ。この共同利益は二大階級の闘争のなかで具体的に提起され、階級組織において一般の形態をもって表現され、このような表現したいが闘争を媒介し推進するひとつの基本的仕組みとなる。そしてこのような労働運動の活動条件と目的は、社会主義理論によって一般的形式において定式化される。

2 しかし他面で、直接的な労働生活条件やプロレタリア的生活様式の具体的経験と結びついた社会経済的に多様な内部分化も、労働者階級の客観的な存在条件であつて、こうした階級内部の非同人性と特殊個性は、労働運動の実践的過程にそれぞれ独自の作用を及ぼすということ。そのばあいブルジョア社会の社会化過程が経済と政治に分離されて二重化され、経済的社会化が経済法則の一般性として交換主体の背後で実現されるのに対して、政治的社会化が抽象的一般性または「幻想共同体」としてのブルジョア国家の形態をとるといふ関係が、そうした独自の作用をいっそう複雑化させていることに注目しなければならない。

3 労働者階級の構造、運動、組織を歴史的に考察することは、以上の構造的に基礎的条件をさらに総合的作用と発展向の矛盾にみちたダイナミックスとして考察することをいみする。唯物論的社会に階級分析がフォーメイションの客観的構造法則の科学たるにとどまらず、行動の指針たりうる行動科学と概念されるとすれば、それは歴史過程の客観のおよび主体的な推進力とその時どきの具体的な歴史に政治状況を、ひとつの行動集合として分析し把握するものでなければならない。<sup>(6)</sup>

そうだとすれば労働運動の歴史的考察は、これらの基礎視点に対応してひとまず三つの領域をふくむ。<sup>(7)</sup> 1 資本主義的再生産構造とその変動に規定された労働者階級の構造の形成と再編の過程の考察。つまり経済的社会化過程の分析的考察であつて、資本蓄積と恐慌過程をつうじてプロレタリアの階級利益の一般的共通性が現実化してくる過程を重視する。これは経済史的考察の対象領域とほぼ重なりあう。2 労働者階級の各構成部分の個別的なプロレタリア的経験とその攝取様式にもとづく多様な社会的意識、集団、運動、組織の形成と転形の過程、およびその諸条件の考察。つまり「下から」の政治的社会化過程の分析的考察であり、これまでの社会史的考察の対象領域がほぼこれに相当する。3 組織、階級戦略、指導体制、イデオロギーの次元で労働運動の力量が形成され、闘争をつうじて強化または変化しながら歴史に介入していく過程の考察。つまり固有に政治過程として現われる階級闘争の政治史的考察である。——これらの三つの領域はそれぞれ相対的に独自性をもつ次元を形成し、したがって分析の手法、用具、概念が異なるため、これまで多かれ少なかれ独立した考察の対象とされてきた。しかし労働運動の現実の歴史が、次元の異なる複雑な構造と内容をふくみながらもひとつの全体的事実として存在したかぎり、その考察もこのひとつの事実の全体をカバーするものでなければならない。だがむろん、それはこの三つの領域の考察結果を寄せ集め、たんに

平面的に並べるだけで済むことではない。ここではむしろそうした分析的考察からえられた成果を、労働運動のひとつの歴史過程の発展動向と総合作用の矛盾にみちたダイナミックスのなかに、再構成するということが課題となる。

F・デッペは、この課題に答えるために「闘争サイクル」Kampfzyklen<sup>(8)</sup>という概念を提起する。「闘争サイクル」とは、資本主義と階級闘争のいづれの発展期にも土台と上部構造の一定の照応関係にもとづいて政治イデオロギー的諸力のひとつの特殊な配置がめだつた特徴をなし、それが労働運動の発展動向の基本的枠組みを決定するという考え方から、こうした諸力の特殊な配置の形成と交替によって労働運動の歴史的過程を時期区分しようとするものである。このような「闘争サイクル」による時期区分は、一般的な国民史の時期区分とほぼ重なりあうが、しかし基準が異なる以上ずれが現われるのは当然である。F・デッペがドイツ労働運動について例示しているのは、次のとおりである。①労働運動の成立期、一八七〇年代まで。②大衆的運動への発展期、一八七〇年代から一九一〇/一一年まで。③分裂と抗争の時期、一九一〇/一一年から一九三三/四五年まで。④一九四五年以後。これらの「闘争サイクル」の各時期の特徴はすぐあとで紹介するが、まずその概念内容を検討しておこう。

F・デッペの「闘争サイクル」概念の目的は、労働者階級の構造、運動、組織の発展動向を、資本主義社会の構造条件に基礎をおきながら相対的な独自性をもって作用する諸要因の矛盾にみちたダイナミックスの全体として考察するため、方法的枠組みを与えることにある<sup>(9)</sup>。それは、前述の三つの領域の分析的考察の成果を特定の「闘争サイクル」を特徴づけている政治イデオロギー的諸力の配置を規定する構成要因という観点から捉えなおし、それらの相互作用を「歴史の政治化」過程として再構成する<sup>(10)</sup>。そのばあい基軸的位置を占めるのが労働者階級の政治化過程であることはいうまでもない。しかし労働者階級は資本主義的再生産過程から複雑な構造をもって産出され、さらに支配

階級の政治的イデオロギー的ヘゲモニーのもとにブルジョア社会のさまざまな要素から多様な影響をうける。したがって労働者階級の政治化過程は単線的ではありえない。むしろそこでは分裂と内部抗争が一般的状況であって、労働運動の主体的力量の形成と発展をあらわす統一化の進展は、多くのばあい支配体制の側の政治的イデオロギー的ヘゲモニーの危機を前提する。他面で、労働者階級の政治化と労働運動の力量の発展は支配体制の危機を強める要因である。こうしてひとつの「闘争サイクル」の末期には、支配階級と労働者階級の力が多かれ少なかれ接近し、階級闘争が激化し一般化する局面をむかえる。このような階級闘争の激化と一般化の局面のなかに、「歴史の政治化」過程を構成するすべての要因の作用が集中的かつ具体的に発現する。したがってこのような局面にいたる過程とこの局面じたいの展開過程を追跡することによって、諸要因の矛盾にみちたダイナミックスの全体を事実的関連において把握し、ひとつの行動集合に再構成することができる。これが労働運動の歴史的考察を最後に総括する方法である、とF・デッペはいうのである。<sup>(11)</sup>——すでに明らかのように、「闘争サイクル」とはすぐれて政治的概念であり、これによってF・デッペは労働運動の歴史的考察を新しい方法にもとづく政治史として総括的に再構成することを主張している。ではドイツ労働運動における「闘争サイクル」の各時期はどのように把握されるか。次にF・デッペの「仮説的規定」<sup>(12)</sup>を手短かに紹介しておこう。

1 労働運動の成立期にあたる最初の「闘争サイクル」においては、資本主義的搾取と抑圧的國家の経済外強制に無保護でゆだねられた賃金労働者のいちじるしい社会的分断とまったくの無力が、全過程の基礎であり出発点であった。<sup>(13)</sup>極度な貧困と絶望的な生活体験から無関心、無気力、逃避、諦念が日常を広く被うが、時おり鬱積した憎悪、怨念、怒りがエモーショナルな原動力となつて、自分たちの貧困の原因と考えられる眼前の社会的権力(工場主、問屋、高

利貸、徴税人、警察官、そして機械にむけられた暴動や反乱が爆發する。こうした自然發生的な直接行動の形態は、すでに集団意識、連帯、組織の形成にむかう傾向をふくむが、しかし分断された階級の経験、伝統的な価値観と行動様式、指導者によって「外から」注入された行動目的の複雑な矛盾をより強く反映して激しい振幅をくりかえし、社会的政治的にひとつの共同闘争となるためには全般的な経済外強制の経験を必要とした。それでも支配体制の経済的政治的な危機と重なりあったばあい、しばしばそれは全国的規模にひろがり、新しい段階をむかえる直接的な動因として作用した。このような局面での大規模な共同闘争は、部分的勝利と敗北の経験から行動と組織についての知識と指針が綱領、指導戦略、イデオロギーに結晶していく過程でもあり、そしてそれが次の「闘争サイクル」の基礎条件を準備した。

2 一八七〇年代に始まる第二の「闘争サイクル」は、労働運動の「大衆運動への突進」を特徴とする<sup>(14)</sup>。それは帝国主義へむかう資本主義の強力な社会化過程（大衆労働者集団の創出、生産力の発展と技術革新、前期的生産関係の解体）を物的土台とし、賃金労働者の労働生活条件の緩和、政治的イデオロギー的ヘゲモニー・システムの転形（社会改良、結集政策、帝国主義）、社会的環境条件の変化（都市化、コミュニケーション網の発達）を基礎的形成要因として、プロレタリア的階級組織（党、労働組合、協同組合、プロレタリア文化団体）の確立に始まった。階級組織による階級闘争の目的とイデオロギーのプロパガンダは、たしかにプロレタリア階級意識の内容に強い影響を与え、労働運動の統一化を促進した。しかし労働運動の「大衆運動への突進」は、より強く日常活動によって促進されたものであった。このため「今ここで」の問題を「最終目的」から切り離して処理する改良主義的日常活動が支配的となり、それは労働者階級の上層と下層のあいだの生活状態、意識形態、行動様式の断層を埋めるよりもかえって深

める結果をもたらした。「大衆運動への突進」は、労働運動の潜在的分裂要因を蓄積する作用をともなったのである。このことは国家と支配階級の帝国主義Ⅱ戦争準備Ⅱ城内平和の戦略を前に、改良か革命かをめぐる労働運動の路線論争に反映されただけでなく、組織労働者の日常的組織活動と未組織労働者の自然発生的直接行動との対立により尖鋭に反映された。こうして労働運動の「大衆運動への突進」と統一化過程での潜在的分裂要因の蓄積と、それによる組織と運動の内部での複雑な緊張関係の形成が、帝国主義戦争の準備、遂行、敗戦にともなう支配体制の危機と破綻のなかで、次の「闘争サイクル」をむかえる前提となった。

3 第三の「闘争サイクル」は、資本蓄積とブルジョア社会の構造的危機のもとでの労働運動の深刻な分裂と抗争、そしてファシズムのゲヴァルトによる痛烈な敗北によって特徴づけられる。<sup>(15)</sup>このような新しい局面は、すでに一九一〇／一一年以後の資本蓄積の停滞傾向、帝国主義的政治危機、階級闘争の激化、労働運動の内部抗争のなかに現われていたが、帝国主義戦争のさなかの経済外強制の強化、戦争の恐怖と悲惨、生活の窮乏化に反対する大衆運動の高揚とともに本格化し、敗戦による古い支配体制とヘゲモニー・ブロックの崩壊、資本蓄積条件の破綻、そして新しい「統合国家」の構築をめぐる諸階級ブロック間の抗争、公然たるゲヴァルト闘争を現出した持続的な社会的危機状況に条件づけられて進展した。いうまでもなくこうした状況はブルジョア社会の構造的危機の反映であり、政治危機に集中的に表現された。それゆえ賃金労働者の生活手段の確保、雇用、労働者と労働組合の権利をめぐるすべての問題がじかに一般的政治問題と新しい国家の建設問題に結びつき、大衆にとって政治はもはや「外から」のプロパガンダによって注入されたものでなく、日常的生活経験から生れる意識と行動様式の一部となった。さらに労働者階級内部の労働Ⅱ生活Ⅱ闘争条件がインフレーション、窮乏化、技術変化によって均等化する傾向がみられ、それによって

組織的運動と自然発生的運動の連帯が可能となり、両者の統一による新しい闘争形態（政治的ゼネスト）が創出された。要するに労働運動の統一と政治的ヘゲモニーの獲得にとって有利な客観的主体的条件が存在したのである。しかしながら他方で、新しい「統合国家」によるブルジョアの支配の確保をめざすブルジョア勢力は、いまや最大の社会的・政治的勢力となった労働運動に可能なかぎり譲歩と妥協を示しながら、労働者階級に対する「強制的鎧をまとったヘゲモニー」を強化していった。このことは労働運動の政治的組織のあいだの情勢判断、政治戦略、イデオロギーの相違と対立をいちじるしく過度に強調する「過剰政治化」の傾向を生みだし、そこから労働運動が党派組織に分裂し相互に激しい抗争をくりひろげる結果がもたらされた。このような分裂と抗争はSPDとKPDを二つの極としながら、その中間だけでなく極右から極左にいたる広い幅をもって展開された。この事実はこのことを示唆している。

①この「闘争サイクル」において労働運動の政治組織が労働者階級のすべての階層と集団に影響をもつにいたり、彼らの階級的経験の解釈、受容、評価の内容、したがって政治化の内容を決定する本質的要素となったこと、②しかしそれにもかかわらず労働運動の分裂と抗争をもたらしより強い力が、ブルジョア社会の構造的危機を集中的に表現する政治危機過程での政治的イデオロギー的ヘゲモニーの力関係からもたらされたこと。結局、政治危機のなかで階級同盟ブロックによる支配的ヘゲモニーを確立しえなかつた労働運動は、ブルジョアの反動勢力を結集したファシズムの反革命ゲヴァルトの前に敗れ去った。

一九四五年以後の第四の「闘争サイクル」は、現代労働運動のまさに今日の状況の問題である。しかしF・デッペの論文は、この「闘争サイクル」の内容に直接には触れていない。この論文の目的が、むしろこの問題にアプローチするための方法的前提を論じるものであったからであろう。彼の「闘争サイクル」概念を枠組みとする方法は現代労



働運動の今日の状況を具体的にどのように総括することができるか、とくにネオ・コーポラティズム機構の役割と関連して現在の「闘争サイクル」はいかなる局面にあるのか、そしてそれはいかなる形で終末期の「階級闘争が激化し一般化する局面」をむかえるのか。彼の方法をとるにせよとらえないにせよ、E・デッペのこれからの作業に注目すべきであらう。

- (1) Frank Deppe, *Einheit und Spaltung der Arbeiterklasse. Überlegungen zu einer politischen Geschichte der Arbeiterbewegung*, Marburg 1981.
- (2) Ebenda, S.11.
- (3) Vgl. Georg Lukacz, *Geschichte und Klassenbewußtsein*, Berlin 1923.
- (4) F. Deppe, *Einheit und Spaltung der Arbeiterklasse, a.a.O., S.99*. Vgl. auch Jürgen Kocka, *Sozialgeschichte: Begriff—Entwicklung—Probleme*, in: ders., *Sozialgeschichte*, Göttingen 1977, S.48ff.
- (5) F. Deppe, *Einheit und Spaltung der Arbeiterklasse, a.a.O., S.93, S.100*.
- (6) Ebenda, S.13f.
- (7) Ebenda, S.28ff. S.40ff. u.a.
- (8) Ebenda, S.54ff.
- (9) Ebenda, S.54.
- (10) Ebenda, S.92ff.
- (11) Ebenda, S.102f.
- (12) Ebenda, S.59.
- (13) Ebenda, S.59f.
- (14) Ebenda, S.60ff.
- (15) Ebenda, S.71ff.

「労働運動の終焉」と労働運動史の方法

## 五 む す び

現代労働運動についての理解は、労働運動の歴史的考察なしにはありえない。しかしまた逆に労働運動の歴史的考察は、現代労働運動の情況に対する一定の解釈なしには意味が希薄になる。それゆえ西ドイツ労働運動の不透明な現況は労働運動の歴史的考察とその再構成に強い刺激を与え、同時に多様な視点、考察方法、新しい解釈を生みだしてきた。その成果はここ十数年間に相当な数にのぼり、これまで相対的に貧困もしくは一面的だったドイツ労働運動史の知識を急速に拡大してきた。<sup>(1)</sup>しかしその反面で、現在の不透明な情況が労働運動史の解釈にもちこまれ、多様な視点と方法にもとづく多数の考察結果を総合的に理解することが困難になったという印象をぬぐえない。このことは本稿でとりあげた三人の論者の論調のくいちがいかも、明らかに読みとることができらるだろう。だが、J・H・シュタインベルグがいうように「労働運動の史料編纂したいが労働運動史の一部分と考えられるべきである」とすれば、<sup>(2)</sup>ここでR・ルクセンブルグがプロレタリアートの任務について語った言葉を想起すべきであろう。——「彼らにはあらかじめ用意された万能の図式も、無謬の指導者もなく、歴史的経験のみが彼らの唯一の教師である。彼らの自己解放へのいばらの道は苦しみばかりでなく、さらに無数の誤りによって敷きつめられている。彼らの目的、彼らの解放は、自分の誤りから学びうるかどうかにかかっている。ことの本质に徹する容謝ない厳しい自己批判が、プロレタリア運動の生命の糧であり、火である。」<sup>(3)</sup>

(1) Vgl. z.B. Forschungsberichte und Rezensionen, in: Archiv für Sozialgeschichte, Bonn 1961 ab.

(2) Hans J. Steinberg, Zwischen Sozialgeschichte und Legitimationwissenschaft, in: Jahrbuch Arbeiterbewegung, Frankfurt a.M. 1975, S.267ff. hier S.274.

(3) Ross Luxemburg, Die Krise der Sozialdemokratie, in: dies., Politische Schriften, II, Frankfurt a.M. 1966, S.19ff. hier S.21. 高原外訳『ローザ・ルクセンブルグ選集』3、現代思潮社、一九六二年、一五二ページ。